

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成27年12月24日
【中間会計期間】	第85期中（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	南海放送株式会社
【英訳名】	Nankai Broadcasting Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 和彦
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市本町1丁目1番1号
【電話番号】	(089)915-3333番
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 総合企画局長 大西 康司
【最寄りの連絡場所】	愛媛県松山市本町1丁目1番1号
【電話番号】	(089)915-3333番
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 総合企画局長 大西 康司
【縦覧に供する場所】	南海放送株式会社 東京支社 (東京都港区東新橋1丁目6番1号 日本テレビタワー20階) 南海放送株式会社 大阪支社 (大阪市北区曽根崎新地2丁目5番3号 堂島TSSビル3階)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	2,939,568	2,969,127	3,003,596	6,360,446	6,382,479
経常利益 (千円)	304,340	272,475	157,630	754,912	789,318
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	292,128	241,698	133,882	691,966	725,686
中間包括利益又は包括利益 (千円)	425,301	317,182	122,069	801,946	1,085,811
純資産額 (千円)	4,668,071	5,325,676	6,180,165	5,044,746	6,094,306
総資産額 (千円)	7,506,411	7,796,439	8,376,462	7,890,495	8,640,344
1株当たり純資産額 (円)	638,100.69	727,029.86	842,612.09	687,232.61	831,157.46
1株当たり中間(当期)純利益 金額 (円)	40,573.27	33,569.22	18,594.76	96,106.39	100,789.71
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.2	67.1	72.4	62.7	69.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	371,978	325,592	289,617	709,890	708,100
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	183,882	93,154	92,914	416,719	262,953
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	170,124	168,685	83,255	273,026	261,083
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	1,606,434	1,672,360	1,906,119	1,608,607	1,792,671
従業員数 (人)	191	191	192	187	189

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれていない。
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。
 3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当中間連結会計期
 間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	2,607,250	2,650,590	2,571,773	5,383,202	5,493,845
経常利益 (千円)	317,627	281,563	157,220	672,317	756,256
中間(当期)純利益 (千円)	296,497	248,029	135,050	649,167	722,327
資本金 (千円)	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000
発行済株式総数 (株)	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
純資産額 (千円)	4,416,937	5,016,753	5,836,771	4,724,773	5,753,724
総資産額 (千円)	6,982,657	7,226,780	7,717,403	7,134,745	7,869,611
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	5,000	5,000
自己資本比率 (%)	63.3	69.4	75.6	66.2	73.1
従業員数 (人)	118	114	116	114	112

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれていない。
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。
 3. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社をいう。以下同じ)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また主要な関係会社についても異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	171
機器販売業	21
合計	192

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(人)	116
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に現在特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における日本経済は、円安や株高が進行する中で、緩やかな回復基調が継続した。こうした経済環境の中で、ローカル地上波テレビでは、テレビスポット広告において持ち直しの動きがみられる。

当社グループでは、従来から地域に根ざした放送連動型イベントに積極的に取り組み、地域貢献活動にも力を入れてきた。当中間連結会計期間は、昨年のような大型イベントは無かったものの幅広く放送連動型イベントを展開した。事業活動では愛媛県と共催で「思い出のマーニー×種田陽平展」など大型イベントを開催し、地域の文化活動の一端を担った。全社的に継続して経費の節減につとめているものの、退職給付費用の増大があったことやイベント等での経費が増大する部分があった。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が3,003,596千円と前中間連結会計期間に比べ34,469千円の増収（前年同期比1.2%増）となり、129,137千円の営業利益（前年同期比48.1%減）、157,630千円の経常利益（前年同期比42.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は133,882千円（前年同期比44.6%減）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

放送事業

当セグメントは、放送と連動したイベントなど積極的な営業展開を行ったものの、全体的な大型イベントは無かった。そのため、外部顧客への売上高は2,612,663千円と前年同期に比べ84,312千円の減収（前年同期比3.1%減）、営業利益は125,600千円と前年同期に比べ136,262千円の減益（前年同期比52.0%減）となった。

機器販売業

当セグメントは、原材料の高騰など厳しい経営環境が続いているものの、春から夏にかけて大型の公共事業などの発注があった。そのため、外部顧客への売上高は390,934千円と前年同期に比べ118,782千円の増収（前年同期比43.6%増）となり、営業利益は3,599千円（前年同期は12,768千円の営業損失）となった。

なお、上記の記載金額には、消費税等は含まれていない。また、当中間連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「中間純利益」を「親会社株主に帰属する中間純利益」としている。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により289,617千円増加し、投資活動により92,914千円減少し、財務活動により83,255千円減少した。この結果、資金の当中間連結会計期間末残高は、1,906,119千円と前連結会計年度末と比べ113,449千円増加となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動により増加した資金は、前中間連結会計期間に比べ35,975千円減少し289,617千円となった。これは、主に税金等調整前中間純利益が158,830千円であったこと、退職給付に係る負債の増加額が42,272千円（前年同期は106,888千円の減少）であったこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動により使用した資金は、前中間連結会計期間と比べ240千円減少し92,914千円となった。これは、主に有形固定資産の取得による支出が174,659千円（前年同期は68,416千円の支出）であったこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動により使用した資金は、前中間連結会計期間と比べ85,430千円減少し83,255千円となった。これは、主に長期借入金の返済による支出が19,228千円（前年同期は104,948千円の支出）であったこと等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
放送事業	2,612,663	96.9
機器販売業	390,934	143.6
合計	3,003,596	101.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本テレビ放送網(株)	566,421	19.1	582,695	19.4
(株)電通	519,650	17.5	535,023	17.8
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	310,343	10.5	303,613	10.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

6【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、該当する事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、見積り及び仮定設定が決算数値に大きく影響を与えることを考慮し、当社グループでは特に貸倒引当金、退職給付に係る負債、固定資産の減損、繰延税金資産、資産除去債務に関する見積り及び判断に対して、経営者の定めた会計方針に従って、継続して経営者が慎重に評価及び測定を行っている。当社グループの経営陣は、発生した事象に関して、過去の実績や状況など様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果を決算数値に反映させている。しかしながら、実際の結果は、見積りに内在する不確定要素により経営者による見積りと異なる場合がある。

経営者による見積りを要する主な会計方針及びそこに内在する見積り要素は下記のとおりである。

貸倒引当金

債務者の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上している。

退職給付に係る負債

従業員ならびに受給者の将来における退職給付債務は、簡便法を採用して中間連結財務諸表に計上している。

固定資産の減損

固定資産の将来における回収可能性を見積ることにより評価を行う減損会計を適用している。

繰延税金資産

将来の課税所得発生の可能性を見積ることにより評価する繰延税金資産は、算定にあたって慎重な判断を行っている。

資産除去債務

固定資産の将来における撤去処分費用の見積額について、資産除去債務を計上している。

(2) 経営成績の分析

日本民間放送連盟が発表した営業収入見通しによると、平成27年度の地上波テレビ営業収入は全体で1.2%減と4年ぶりの減収を予測している。ローカル放送局においては1.1%減となっており、スポット収入は1.4%減、タイム収入は1.2%減と予測されている。一方、地上波ラジオ全体では、年初の増収予測から2.0%の減収予測となり、AMラジオ放送は3.0%減と厳しい予測になり、回復の兆しは見えていない。

こうした中、当中間連結会計期間における経営成績は、積極的な営業展開や自社制作番組をはじめとするテレビ番組の高視聴率、広告市況の回復などによって売上高は前中間連結会計期間と比べ34,469千円増加し、3,003,596千円となった。営業利益は前中間連結会計期間と比べ120,071千円減少した129,137千円、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間と比べ107,816千円減少した133,882千円となった。

放送事業では、ラジオ収入は前年同期比で0.7%減少、テレビ収入は前年同期比で2.7%減少した。

当社では、全社一丸となり営業収入の確保と経費削減に取り組んでいる。

なお、当中間連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「中間純利益」を「親会社株主に帰属する中間純利益」としている。

(3) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、8,376,462千円となり、前連結会計年度末に比べ263,882千円減少した。主な減少要因は、有形固定資産が198,000千円減少し2,323,824千円になったこと、また、受取手形及び売掛金が189,555千円減少し1,436,522千円になったこと等があげられる。

負債は、前連結会計年度末から349,742千円減少し、2,196,297千円となった。主な減少要因は、支払手形及び買掛金が97,222千円減少し366,457千円となったこと、短期借入金が20,000千円減少したこと、長期借入金が19,228千円減少し49,692千円となったこと等があげられる。

純資産は、前連結会計年度末から85,859千円増加し6,180,165千円となった。主な増加要因は、利益剰余金が97,882千円増加し4,671,739千円となったことがあげられる。

(4) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,906,119千円となり、前中間連結会計期間末に比べ、233,759千円増加した。

営業活動の結果増加した資金は、前中間連結会計期間に比べ35,975千円減少し、289,617千円となった。これは、主に税金等調整前中間純利益が158,830千円（前年同期比37.4%減）であったこと、退職給付に係る負債の増減額が42,272千円の増加であったこと（前中間連結会計期間は106,888千円の減少）等によるものである。

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間と比べ240千円減少し、92,914千円となった。これは、主に有形固定資産の取得による支出が174,659千円（前年同期比155.2%増）であったこと等によるものである。

財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間と比べ85,430千円減少し83,255千円となった。これは、主に長期借入金の返済による支出が19,228千円（前年同期比81.7%減）であったこと等によるものである。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針

放送事業においては、地域の特性を生かした番組の企画・販売に努め、営業収入の増収を図る。また、既存番組の強化や自社制作番組の充実、FM補完放送やラジオとテレビ連携によるメディア価値向上、さらに新たなメディアとの連携によるクロスメディア戦略で媒体力のアップを目指す。事業部門では、地域への文化的貢献を主眼に新規事業やイベントの開発に努め、営業収入の全体の底上げを図る。

一方、グループ会社の連携を一層進めて相乗効果を生み出し、当社グループ全体の企業価値向上を目指す。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は以下のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完了後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
南海放送(株)	愛媛県内 10カ所	放送事業	FMラジオ 放送設備	463,932	-	自己資金 及び 補助金	平成27年 11月	平成29年 3月	FM補完 放送

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでいない。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000
計	10,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200	7,200	非上場	当社は単元株 制度を採用し ていない。
計	7,200	7,200	-	-

(注) 当社の株式の譲渡または取得については、株主または取得者は、取締役会の承認を受けなければならない旨 定款に定めている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日	-	7,200	-	360,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社愛媛新聞社	愛媛県松山市大手町1丁目12番地1	424	5.89
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番地1	380	5.28
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	359	4.99
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	359	4.99
伊予鉄道株式会社	愛媛県松山市湊町4丁目4番地1	346	4.81
伊予トータルサービス株式会社	愛媛県松山市大手町2丁目5番地41	300	4.17
南海放送従業員持株会	愛媛県松山市本町1丁目1番1号	291	4.04
井関農機株式会社	愛媛県松山市馬木町700番地	240	3.33
愛媛県	愛媛県松山市一番町4丁目4番2号	200	2.78
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1丁目6番地1	200	2.78
計	-	3,099	43.04

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,196	7,196	-
端株	普通株式 4	-	-
発行済株式総数	7,200	-	-
総株主の議決権	-	7,196	-

【自己株式等】

該当事項はない。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場であるので、該当事項はない。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 (総合企画局局长)	取締役執行役員 (報道制作局局长)	大西 康司	平成27年7月1日
取締役執行役員 (報道制作局局长)	取締役執行役員 (総務局局长)	兵頭 英夫	平成27年7月1日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表について、池田喜志高公認会計士及び有限責任監査法人トーマツによる共同監査により中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,271,162	2,384,612
受取手形及び売掛金	1,626,077	1,436,522
たな卸資産	35,496	56,198
その他	54,623	59,732
貸倒引当金	3,851	2,489
流動資産合計	3,983,508	3,934,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,310,650,34	2,310,023,49
機械装置及び運搬具(純額)	2,3522,914	2,3397,942
工具、器具及び備品(純額)	88,915	86,009
土地	2815,161	2815,161
リース資産(純額)	29,800	22,364
有形固定資産合計	12,521,824	12,323,824
無形固定資産	8,141	7,606
投資その他の資産		
投資有価証券	1,980,398	1,961,280
長期貸付金	96,902	97,661
繰延税金資産	15,788	14,335
その他	33,863	37,272
貸倒引当金	80	91
投資その他の資産合計	2,126,871	2,110,457
固定資産合計	4,656,836	4,441,887
資産合計	8,640,344	8,376,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 463,679	2 366,457
短期借入金	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 38,456	2 38,456
リース債務	15,542	14,347
未払法人税等	19,012	27,818
賞与引当金	107,853	112,170
その他	610,726	5 354,365
流動負債合計	1,275,267	913,613
固定負債		
長期借入金	2 68,920	2 49,692
リース債務	15,772	9,150
繰延税金負債	486,639	478,399
役員退職慰労引当金	40,484	45,299
退職給付に係る負債	616,393	658,665
資産除去債務	20,993	21,226
その他	21,571	20,253
固定負債合計	1,270,771	1,282,684
負債合計	2,546,039	2,196,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
利益剰余金	4,573,857	4,671,739
株主資本合計	4,933,857	5,031,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,050,477	1,035,068
その他の包括利益累計額合計	1,050,477	1,035,068
非支配株主持分	109,972	113,358
純資産合計	6,094,306	6,180,165
負債純資産合計	8,640,344	8,376,462

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	2,969,127	3,003,596
売上原価	1,390,240	1,494,172
売上総利益	1,578,887	1,509,424
販売費及び一般管理費	1,329,678	1,380,287
営業利益	249,208	129,137
営業外収益		
受取利息	1,270	1,111
受取配当金	16,016	17,152
受取賃貸料	6,657	7,025
その他	2,741	5,286
営業外収益合計	26,685	30,574
営業外費用		
支払利息	2,632	1,334
賃貸収入原価	762	731
その他	23	16
営業外費用合計	3,417	2,081
経常利益	272,475	157,630
特別利益		
固定資産売却益	-	2,200
補助金収入	-	86,426
特別利益合計	-	87,626
特別損失		
固定資産圧縮損	-	86,426
環境対策費	3,18,921	-
特別損失合計	18,921	86,426
税金等調整前中間純利益	253,554	158,830
法人税、住民税及び事業税	15,738	23,927
法人税等調整額	2,304	1,078
法人税等合計	18,042	22,850
中間純利益	235,513	135,980
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	6,186	2,098
親会社株主に帰属する中間純利益	241,698	133,882

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	235,513	135,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,669	13,911
その他の包括利益合計	81,669	13,911
中間包括利益	317,182	122,069
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	322,540	118,473
非支配株主に係る中間包括利益	5,358	3,596

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括 利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金		
当期首残高	360,000	3,884,171	4,244,171	703,904	96,672	5,044,746
当中間期変動額						
剰余金の配当		36,000	36,000			36,000
親会社株主に帰属する中間純利益		241,698	241,698			241,698
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）				80,842	5,610	75,231
当中間期変動額合計	-	205,698	205,698	80,842	5,610	280,930
当中間期末残高	360,000	4,089,869	4,449,869	784,746	91,061	5,325,676

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括 利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金		
当期首残高	360,000	4,573,857	4,933,857	1,050,477	109,972	6,094,306
当中間期変動額						
剰余金の配当		36,000	36,000			36,000
親会社株主に帰属する中間純利益		133,882	133,882			133,882
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）				15,409	3,386	12,023
当中間期変動額合計	-	97,882	97,882	15,409	3,386	85,859
当中間期末残高	360,000	4,671,739	5,031,739	1,035,068	113,358	6,180,165

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	253,554	158,830
減価償却費	130,457	131,197
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,880	1,350
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	106,888	42,272
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,820	4,815
賞与引当金の増減額(は減少)	15,796	4,318
受取利息及び受取配当金	17,287	18,263
支払利息	2,632	1,334
補助金収入	-	86,426
固定資産売却損益(は益)	-	1,200
固定資産圧縮損	-	86,426
環境対策費	18,921	-
売上債権の増減額(は増加)	234,998	189,555
たな卸資産の増減額(は増加)	11,303	20,702
仕入債務の増減額(は減少)	177,613	97,222
未払金の増減額(は減少)	12,561	22,890
未払消費税等の増減額(は減少)	42,183	62,774
その他	3,465	18,561
小計	367,657	289,358
利息及び配当金の受取額	17,287	18,263
利息の支払額	2,756	1,364
環境対策費の支払額	2,915	-
法人税等の支払額	53,680	16,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	325,592	289,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	251,483	251,486
定期預金の払戻による収入	221,482	248,485
有形固定資産の取得による支出	68,416	174,659
有形固定資産の売却による収入	1,300	1,200
無形固定資産の取得による支出	846	-
投資有価証券の取得による支出	981	1,034
補助金受取による収入	-	86,426
その他	5,790	1,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,154	92,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	15,000	20,000
長期借入金の返済による支出	104,948	19,228
ファイナンス・リース債務の返済による支出	12,485	7,817
配当金の支払額	36,000	36,000
非支配株主への配当金の支払額	252	210
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,685	83,255
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	63,753	113,449
現金及び現金同等物の期首残高	1,608,607	1,792,671
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,672,360	1,906,119

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 3社
連結子会社の名称
南海放送音響照明株式会社
南海放送サービス株式会社
RNBコーポレーション株式会社
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項なし。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致している。
4. 会計方針に関する事項
 - (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用している。
時価のないもの
総平均法による原価法を採用している。
たな卸資産
主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。
 - (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産(リース資産を除く)
主として定率法を採用している。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用している。
なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	5～15年

無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用している。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。
リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
 - (ハ) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金
従業員及び兼務役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上している。
役員退職慰労引当金
当社及び連結子会社では、役員の退職により支給する退職金に充てるため、役員退職慰労金支給規定による当中間連結会計期間末要支給額を計上している。
 - (ニ) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付に係る退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。
 - (ホ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
 - (ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当中間連結会計期間から適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増加額(は減少)」は金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた45,649千円は、「未払消費税等の増減額(は減少)」42,183千円、「その他」3,465千円として組替えている。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	8,865,082千円	8,987,516千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
現金及び預金	500千円 (-)	500千円 (-)
建物及び構築物	659,884 (659,884千円)	638,651 (638,651千円)
機械装置及び運搬具	291,878 (291,878)	256,729 (256,729)
土地	449,416 (449,416)	449,416 (449,416)
計	1,401,678 (1,401,178)	1,345,296 (1,344,796)

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
支払手形及び買掛金	1,327千円 (-)	685千円 (-)
1年内返済予定の長期借入金	32,456 (32,456千円)	32,456 (32,456千円)
長期借入金	57,920 (57,920)	41,692 (41,692)
計	91,703 (90,376)	74,833 (74,148)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

3 圧縮記帳

取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	27,434千円	44,658千円
機械装置及び運搬具	63,999	133,202
計	91,433	177,859

4 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。これらの契約に基づく中間連結会計期間末日の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
当座貸越契約の総額	500,000千円	600,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	500,000	600,000

5 消費税等の取扱い

当中間連結会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示している。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料及び諸手当	251,797千円	247,330千円
賞与引当金繰入額	60,905	59,756
退職給付費用	22,910	134,392
代理店手数料	450,759	456,097
減価償却費	18,166	16,189

2 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
土地	- 千円	1,200千円
計	-	1,200

3 環境対策費

前中間連結会計期間において、平成20年3月期に学校法人へ売却した当社旧社屋跡地より、土壌汚染対策法に定める基準値を超える特定有害物質が検出された。これを受けて当社では詳細な調査を実施し、その結果を松山市に報告した。行政当局の指導を仰ぎながら恒久的な汚染土壌の修復対策を実施したものである。

これに伴う汚染土壌の全量掘削除去工事費用の見積額(環境対策引当金の繰入額16,007千円含む)を環境対策費として特別損失に計上した。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	36,000	5,000	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	36,000	5,000	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。

	前中間連結会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
現金及び預金	2,145,349千円	2,384,612千円
預入期間が3か月を超える定期預金	472,989	478,493
現金及び現金同等物	1,672,360	1,906,119

（リース取引関係）

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品である。

無形固定資産

ソフトウェアである。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成27年9月30日）
1年内	12,090	12,090
1年超	6,045	-
合計	18,134	12,090

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,271,162	2,271,162	-
(2)受取手形及び売掛金	1,626,077	1,626,077	-
(3)投資有価証券	1,867,076	1,867,076	-
(4)長期貸付金(1年内回収含む)	108,666		
貸倒引当金(1)	90		
	108,576	110,371	1,794
資産計	5,872,892	5,874,686	1,794
(1)支払手形及び買掛金	463,679	463,679	-
(2)長期借入金(1年内返済含む)	107,376	108,588	1,212
負債計	571,055	572,266	1,212

(1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,384,612	2,384,612	-
(2)受取手形及び売掛金	1,436,522	1,436,522	-
(3)投資有価証券	1,847,958	1,847,958	-
(4)長期貸付金(1年内回収含む)	109,821		
貸倒引当金(1)	103		
	109,719	114,600	4,882
資産計	5,778,811	5,783,692	4,882
(1)支払手形及び買掛金	366,457	366,457	-
(2)長期借入金(1年内返済含む)	88,148	88,981	833
負債計	454,605	455,437	833

(1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりである。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積額を控除した価額によっている。

負 債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
非上場株式	113,322	113,322

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,867,076	327,278	1,539,798
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,867,076	327,278	1,539,798
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,867,076	327,278	1,539,798

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照 表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるも の	(1) 株式	1,847,958	328,311	1,519,646
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,847,958	328,311	1,519,646
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えない もの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,847,958	328,311	1,519,646

(デリバティブ取引関係)

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの
 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
期首残高	33,888千円	20,993千円
時の経過による調整額	456	233
資産除去債務の履行による減少額	13,350	-
中間期末(期末)残高	20,993	21,226

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

「放送事業」は、テレビ・ラジオ広告収入を中心に、放送に付随するイベントや興業、映像ビデオ制作などを行い、利益を上げる事業である。「機器販売業」は、官公庁、教育機関、病院や企業などへ音響機器販売や音響照明工事などを行い利益を上げる事業である。

各セグメントの主な事業内容は、以下の通りである。

セグメント区分	主な事業内容
放送事業	テレビ・ラジオ広告枠の販売、放送連動イベント、コマーシャル制作、ビデオ制作
機器販売業	音響機器販売、音響照明工事、音響照明業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	放送事業	機器販売業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,696,975	272,152	2,969,127	-	2,969,127
セグメント間の内部売上高 又は振替高	700	790	1,490	1,490	-
計	2,697,675	272,942	2,970,616	1,490	2,969,127
セグメント利益又は損失()	261,862	12,768	249,094	115	249,208
セグメント資産	7,375,004	426,056	7,801,060	4,622	7,796,439
その他の項目					
減価償却費	129,900	671	130,571	115	130,457

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額115千円は、未実現損益消去によるものである。
- (2) セグメント資産の調整額 4,622千円には、未実現損益の消去 754千円、投資消去 3,419千円等が含まれている。
- (3) 減価償却費の調整額 115千円は、未実現損益に係る減価償却費115千円である。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結財務諸表の営業利益と一致している。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	放送事業	機器販売業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,612,663	390,934	3,003,596	-	3,003,596
セグメント間の内部売上高 又は振替高	830	4,130	4,960	4,960	-
計	2,613,493	395,064	3,008,557	4,960	3,003,596
セグメント利益又は損失()	125,600	3,599	129,199	63	129,137
セグメント資産	7,851,437	530,718	8,382,155	5,693	8,376,462
その他の項目					
減価償却費	130,764	521	131,285	87	131,197

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 63千円は、未実現損益消去によるものである。
- (2) セグメント資産の調整額 5,693千円には、未実現損益の消去 703千円、投資消去 3,419千円等が含まれている。
- (3) 減価償却費の調整額 87千円は、未実現損益に係る減価償却費 87千円である。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と一致している。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本テレビ放送網(株)	566,421	放送事業
(株)電通	519,650	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	310,343	放送事業

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本テレビ放送網(株)	582,695	放送事業
(株)電通	535,023	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	303,613	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はない。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はない。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はない。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1 株当たり純資産額	831,157.46円	842,612.09円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	6,094,306	6,180,165
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	109,972	113,358
(うち非支配株主持分(千円))	(109,972)	(113,358)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	5,984,334	6,066,807
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	7,200	7,200

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額	33,569.22円	18,594.76円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	241,698	133,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	241,698	133,882
普通株式の期中平均株式数(株)	7,200	7,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2)【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,051,058	2,150,708
受取手形	41,946	47,061
売掛金	1,278,875	1,238,146
たな卸資産	2,246	1,809
その他	51,160	55,539
貸倒引当金	919	1,009
流動資産合計	3,424,366	3,492,254
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,370,178	1,368,766
構築物(純額)	1,347,662	1,330,787
機械及び装置(純額)	1,351,102	1,395,053
車両運搬具(純額)	3,365	2,748
工具、器具及び備品(純額)	82,718	79,934
土地	1,679,816	1,679,816
リース資産(純額)	29,800	22,364
有形固定資産合計	2,369,641	2,172,468
無形固定資産		
ソフトウェア	2,053	1,633
その他	5,669	5,579
無形固定資産合計	7,722	7,212
投資その他の資産		
投資有価証券	1,930,850	1,907,629
関係会社株式	23,419	23,419
従業員に対する長期貸付金	96,902	97,661
その他	16,792	16,852
貸倒引当金	80	91
投資その他の資産合計	2,067,882	2,045,469
固定資産合計	4,445,245	4,225,148
資産合計	7,869,611	7,717,403

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,183	193,287
1年内返済予定の長期借入金	1 32,456	1 32,456
リース債務	15,542	14,347
未払金	224,432	33,543
未払費用	258,937	251,738
未払法人税等	17,172	26,313
賞与引当金	99,530	104,930
その他	109,911	5 56,546
流動負債合計	962,164	713,161
固定負債		
長期借入金	1 57,920	1 41,692
リース債務	15,772	9,150
繰延税金負債	481,640	473,987
退職給付引当金	525,365	568,587
役員退職慰労引当金	29,055	31,170
資産除去債務	20,993	21,226
その他	22,977	21,659
固定負債合計	1,153,723	1,167,472
負債合計	2,115,886	1,880,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
利益剰余金		
利益準備金	90,000	90,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	3,000,000
繰越利益剰余金	2,765,949	1,364,999
利益剰余金合計	4,355,949	4,454,999
株主資本合計	4,715,949	4,814,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,037,775	1,021,771
評価・換算差額等合計	1,037,775	1,021,771
純資産合計	5,753,724	5,836,771
負債純資産合計	7,869,611	7,717,403

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	2,650,590	2,571,773
売上原価	1,071,612	1,077,123
売上総利益	1,578,978	1,494,649
販売費及び一般管理費	1,322,709	1,368,443
営業利益	256,269	126,206
営業外収益	1 28,073	1 32,673
営業外費用	2 2,779	2 1,658
経常利益	281,563	157,220
特別利益	-	3 87,626
特別損失	4 18,921	4 86,426
税引前中間純利益	262,642	158,420
法人税、住民税及び事業税	14,720	23,457
法人税等調整額	107	87
法人税等合計	14,614	23,370
中間純利益	248,029	135,050

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	360,000	90,000	1,500,000	2,079,622	3,669,622	4,029,622
当中間期変動額						
剰余金の配当				36,000	36,000	36,000
中間純利益				248,029	248,029	248,029
別途積立金の積立						-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計				212,029	212,029	212,029
当中間期末残高	360,000	90,000	1,500,000	2,291,651	3,881,651	4,241,651

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	695,151	695,151	4,724,773
当中間期変動額			
剰余金の配当			36,000
中間純利益			248,029
別途積立金の積立			-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	79,951	79,951	79,951
当中間期変動額合計	79,951	79,951	291,980
当中間期末残高	775,102	775,102	5,016,753

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	360,000	90,000	1,500,000	2,765,949	4,355,949	4,715,949
当中間期変動額						
剰余金の配当				36,000	36,000	36,000
中間純利益				135,050	135,050	135,050
別途積立金の積立			1,500,000	1,500,000	-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計			1,500,000	1,400,950	99,050	99,050
当中間期末残高	360,000	90,000	3,000,000	1,364,999	4,454,999	4,814,999

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,037,775	1,037,775	5,753,724
当中間期変動額			
剰余金の配当			36,000
中間純利益			135,050
別途積立金の積立			-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	16,004	16,004	16,004
当中間期変動額合計	16,004	16,004	83,046
当中間期末残高	1,021,771	1,021,771	5,836,771

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用している。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用している。

(2) たな卸資産

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

放送事業用資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 5～50年

機械及び装置 5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員及び兼務役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職金に充てるため、役員退職慰労金支給規定による当中間会計期間末要支給額を計上している。

4. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当中間会計期間 (平成27年9月30日)	
建物	576,128千円	(576,128千円)	559,748千円	(559,748千円)
構築物	84,202	(84,202)	79,297	(79,297)
機械及び装置	292,018	(292,018)	256,989	(256,989)
土地	449,416	(449,416)	449,416	(449,416)
計	1,401,763	(1,401,763)	1,345,450	(1,345,450)

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当中間会計期間 (平成27年9月30日)	
1年内返済の長期借入金	32,456千円	(32,456千円)	32,456千円	(32,456千円)
長期借入金	57,920	(57,920)	41,692	(41,692)
計	90,376	(90,376)	74,148	(74,148)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

2 保証債務

以下の関係会社についての仕入先に対する債務に対して連帯保証を行っている。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
南海放送音響照明㈱	7,310千円	-

3 圧縮記帳

取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、それぞれ次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
建物	17,798千円	21,589千円
構築物	9,636	23,069
機械及び装置	63,999	133,202
計	91,433	177,859

4 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。これらの契約に基づく中間会計期間末日の借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
当座貸越契約の総額	500,000千円	600,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	500,000	600,000

5 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示している。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
受取配当金	17,048千円	18,043千円
受取賃貸料	8,885	9,248
雑収入	-	4,289

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
支払利息	1,649千円	570千円
賃貸収入原価	1,120	1,073

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
補助金収入	-	86,426千円

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
固定資産圧縮損	-	86,426千円
環境対策費	18,921千円	-

前中間会計期間において、平成20年3月期に学校法人へ売却した当社旧社屋跡地より、土壌汚染対策法に定める基準値を超える特定有害物質が検出された。これを受けて当社では詳細な調査を実施し、その結果を松山市に報告した。行政当局の指導を仰ぎながら恒久的な汚染土壌の修復対策を実施したものである。

これに伴う汚染土壌の全量掘削除去工事費用の見積額(環境対策引当金の繰入額16,007千円含む)を環境対策費として特別損失に計上した。

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
有形固定資産	125,879千円	129,828千円
無形固定資産	3,725	510

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成27年 3月31日	平成27年 9月30日
子会社株式	23,419	23,419
計	23,419	23,419

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第84期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日 四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月18日

南海放送株式会社

取締役会 御中

池田公認会計士事務所

公認会計士 池田 喜志高 印

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 千原 徹也 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海放送株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、南海放送株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月18日

南海放送株式会社

取締役会 御中

池田公認会計士事務所

公認会計士 池田 喜志高 印

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 千原 徹也 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海放送株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、南海放送株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。